

報道関係各位

2025 年 7 月 18 日

「すべては子どもたちの笑顔のために」(証券コード 2749)

山形市にて ALT 導入に向けたデモレッスンを実施 ～グローバル化に対応した英語力向上の取り組み～

山形市立西山形小、山形市立村木沢小、山形市立第九中でのデモレッスンの実施

株式会社 JP ホールディングスは、山形市(市長:佐藤孝弘)の小・中学校において、ALT(外国語指導助手)による英語のデモレッスンを実施する運びとなりました。

当社グループは、子どもたちが将来のグローバル社会でより一層活躍できるよう、ALT 等の外国人人材の活用を通じて、実践的で魅力的な英語教育の機会を提供する事業を展開しております。デジタル技術や AI の進化により、翻訳やコミュニケーション手段が大きく変化する現代においても、人と人が「Face-to-Face(対面)」で心を通わせる力はこれからの時代にも変わらず大切な力です。異なる文化的背景を持つ相手との対話には、表情・しぐさ・声のトーンといった非言語要素を含めた、総合的なコミュニケーション力が重要となります。そうした力は、テキストや画面越しでは得られない、実際の対話やふれあいの中でこそ育まれるものだとは私たちは考えています。

今回のデモレッスンは、そうした考えのもと、山形市内の児童・生徒の皆さまに対して、ALT との直接的な交流を通じて英語に親しみ、実践的な言語活動を体験していただくことを目的に実施するものです。

山形市では近年、外国人住民の増加や国際交流の広がりなど、地域を取り巻く環境が大きく変化しており、それに伴って「未来を見据えたグローバル教育」の重要性が一層高まっています。今年度 6 月の山形市議会においては、ALT の増員を含む英語教育施策の推進について一般質問がなされるなど、行政としても関心が高まっております。

当社グループが目指す、公的負担を抑えつつも高品質な ALT をより多くの学校に届けることで、子どもたちが早期から英語に触れ、実践的なコミュニケーション力を育成する教育モデルの構築は、まさに山形市の教育方針と方向性が一致しており、今後の連携可能性を見据えた第一歩として、今回のデモレッスン実施に至りました。

本デモレッスンでは、ALT と子どもたちが楽しく英語で交流し、自然と英語への関心や理解を深めることができるプログラムを予定しております。

■英語授業デモレッスンの実施■

1 日 時

2025 年 7 月 22 日(火)

2 場 所

- ・西山形小学校 1校時(8:45～9:30)1・2 年生合同 英語に親しもう(学級活動)
- ・村木沢小学校 3校時(10:45～11:30)1・2・3 年生合同 国際交流(学級活動)
- 4校時(11:35～12:20)4・5・6 年生合同 //
- ・第九中学校 5 校時(13:40～14:30)1 年 5 組 内容調整中(英語科)

当社グループは、英語教育を通じて、子どもたちの将来の選択肢を広げるだけでなく、子どもたちを取り巻く様々な地域の課題の解決に取り組み、当社グループの経営理念である「子育て支援事業を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現に向けて、子どもたち一人ひとりの可能性が大きく育つ社会の実現を目指し、様々な企業・自治体と連携しながら、子どもたちの可能性を広げる機会を提供してまいります。

■山形市について■

山形市(2025年6月1日時点 人口238,182人)は、東北地方のほぼ中央に位置し、蔵王連峰の雄大な山々に囲まれ、豊かな自然に恵まれたまちです。

山形市は、「こどもまんなか応援サポーター宣言」を掲げ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築、リアルな相談窓口とデジタル相談窓口を融合させた総合的な相談支援体制「ハイブリッドソーシャルワーク」の展開、公共施設や民間施設などで妊娠中の方やこども連れの方を優先することもファストトラックの推進など、子どもを中心に据えた地域づくりを積極的に取り組んでいます。学校教育においては、国のGIGAスクール構想に基づき令和2年度に市内小中学校に導入していますが、令和7年11月には最新の端末に入替予定です。これにより、デジタルとリアルをより一層推進させた教育を子どもたちに届けていく姿勢です。

■株式会社JPホールディングスについて■

保育園・学童クラブ・児童館の運営を主軸に事業を展開している子育て支援 最大手企業(東証プライム市場・証券コード2749)です。運営施設数はグループ全体で345施設(2025年4月1日現在)となります。当社グループでは、子育て支援に関する様々な事業を展開しております。

詳細はこちら(<https://www.jp-holdings.co.jp/>)

【報道各位からの問い合わせ先】

株式会社JPホールディングス

経営企画部 広報IR課

TEL: 03-6433-9515 FAX: 03-6455-8032

MAIL: jphd_pr@jp-holdings.co.jp /<https://www.jp-holdings.co.jp/>